

特別企画：青森県内オーナー企業分析調査

オーナー企業の 58%が後継者不在 ～60 歳以上では過半数、事業継承を模索～

はじめに

これまで、日本経済は、主にオーナー企業によって下支えされ、繁栄を続けてきた。カリスマ性を持つオーナーによる迅速な意思決定や、一族の数世代にわたる長期的な視点での経営など多数のメリットをオーナー企業は持っている。

一方で散見される「お家騒動」報道では、オーナーの独断による判断ミスや誤った経営方針などが取りざたされた場合、企業価値の毀損が避けられず、企業存続において致命傷となる恐れも生じている。

また、団塊の世代が 70 歳を迎える「2017 年問題」を目前に控え、後継者問題については、オーナー企業にとって喫緊に解決すべき問題と言えよう。

帝国データバンクでは、青森県のオーナー企業について業種別、年商規模別、後継者の有無別などの視点から分析を行った。

今回の調査では、信用報告書ファイル（CCR）と企業概要データベース「COSMOS 2」をもとに、代表者名と筆頭株主が確認できた約 56 万社の中から、青森県の企業約 4600 社を対象に、代表者名と筆頭株主名が一致した企業をオーナー企業として定義した。対象は株式会社及び特例有限会社。

＊オーナー率は全体（約 56 万社と約 4600 社）に占めるオーナー企業の割合

調査結果（要旨）

1. オーナー企業のうち、「建設業」が最多の 1360 社。全体でも 29.5%。
2. 年商規模が小さいほどオーナー企業の比率が高い。
3. オーナー企業で後継者が「いる」は 42.0%（1622 社）、「いない」は 58.0%（2238 社）
4. 東北地方では約 8 割がオーナー企業。次いで四国、中国などの地方の割合が高い。
5. 外部招聘や買収で就任した社長の企業に比べると、「創業者」「同族継承」の企業では後継者が「いる」比率が高い。

1. 業種別

業種別にみると、「建設業」が1360社（構成比29.5%）で、全業種でトップ。次いで、「卸売業」（817社、構成比17.7%）、「小売業」（809社、構成比17.5%）となった。

オーナー率は、「小売業」（89.9%）が最高。僅差で「建設業」（89.3%）。「不動産業」（85.5%）、「卸売業」（84.2%）と続いた。

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
建設業	1,360	29.5%	89.3%
製造業	464	10.1%	69.2%
卸売業	817	17.7%	84.2%
小売業	809	17.5%	89.9%
運輸・通信業	274	5.9%	79.2%
サービス業	632	13.7%	75.6%
不動産業	131	2.8%	85.5%
その他	129	2.8%	79.8%
合計	4,616	100.0%	83.6%

2. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が2687社（構成比58.2%）と最多。次いで「1億円未満」（1271社、構成比27.5%）となり、10億円未満の企業が全体の約85%を占める。

オーナー率は「1億円未満」（92.9%）が最高、次いで「1億～10億円未満」（85.2%）、10億円～50億円未満（65.1%）

となっており、年商規模が小さい企業ほどオーナー率は高くなっている。

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
1億円未満	1,271	27.5%	92.9%
1～10億円未満	2,687	58.2%	85.2%
10～50億円未満	539	11.7%	65.1%
50～100億円未満	66	1.4%	36.4%
100～500億円未満	44	1.0%	31.8%
500～1000億円未満	5	0.1%	0.0%
1000億円以上	4	0.1%	0.0%
合計	4,616	100.0%	83.6%

3. 地域別

地域別で見ると、「関東」が15万6110社、構成比36.0%で最多。次いで、「近畿」（7万1156社、構成比16.4%）、「中部」（6万2515社、同14.4%）と続いた。

オーナー率は、「東北」が最大で79.9%でトップ。約8割がオーナー企業であることがわかった。次いで「四国」（79.8%）、「中部」（79.7%）、「中国」（78.2%）と、地方での比率が比較的高いものとなった。「関東」は社数で最多ながらも、オーナー率は75.2%と全国で最少となっている。

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
北海道	19,186	4.4%	77.4%
東北	28,563	6.6%	79.9%
関東	156,110	36.0%	75.2%
北陸	18,535	4.3%	77.2%
中部	62,515	14.4%	79.7%
近畿	71,156	16.4%	77.9%
中国	23,851	5.5%	78.2%
四国	12,503	2.9%	79.8%
九州	41,684	9.6%	78.4%
合計	434,103	100.0%	77.3%

4. 後継者の有無

オーナー企業について後継者の有無を見ると、全体の 58.0%にあたる 2238 社が、現在後継者未定（未詳も含む）となっていることがわかった。

ただし、全国平均は 71.2%で、青森県内はそれよりも後継者は決まっている。

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)
オーナー企業	1,622	42.0%	2,238	58.0%

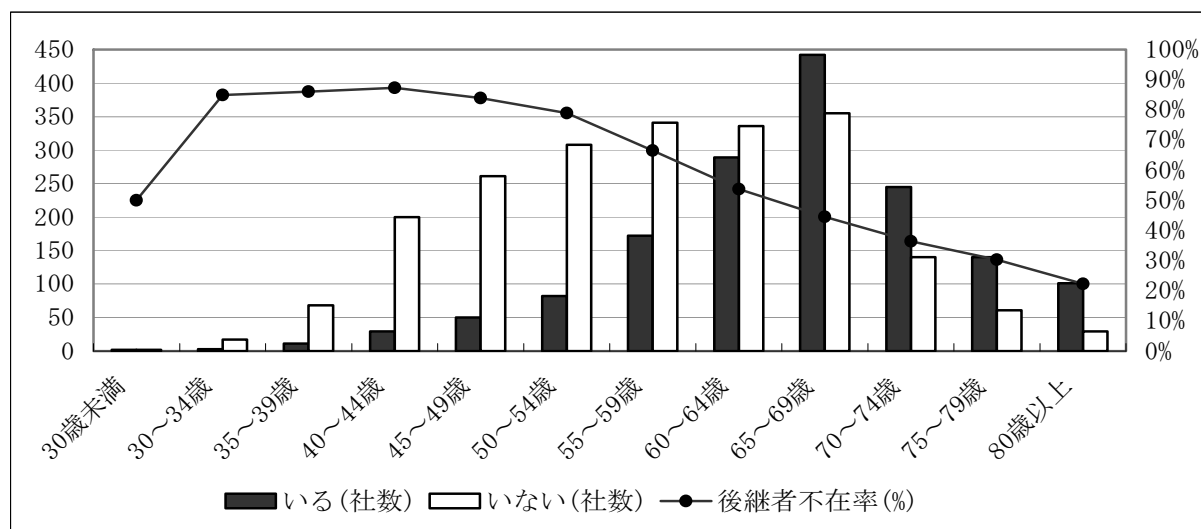
代表者の就任経緯別でみると、オーナー企業のうちオーナーが「創業者」の企業は 1706 社、構成比 44.1%。そのうち、後継者が「いない」と回答した企業は 980 社（構成比 43.8%）で後継者不在率は 57.4%となった。「同族継承」が一番の多く 1832 社、構成比 47.4%で、後継者不在率は 57.6%。外部招聘や買収などのその他（後継者不在率 53.3%）や内部昇格（同 69.7%）と比較すると、同族経営者の後継者は「いる」比率が高いことがわかった。

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)	後継者不在率(%)
創業者	726	44.8%	980	43.8%	57.4%
同族継承	776	47.8%	1,056	47.2%	57.6%
内部昇格	56	3.5%	129	5.8%	69.7%
その他（未詳含む）	64	3.9%	73	3.3%	53.3%
合計	1,622	100.0%	2,238	100.0%	

年商規模別に見ると、1 億円未満のオーナー企業のうち後継者が「いない」と回答した企業は 794 社、構成比 35.5%で、後継者不在率は 67.2%となった。次いで 1～10 億円未満では 1259 社、構成比 56.3%、後継者不在率 55.0%で、小規模のオーナー企業ほど後継者問題を抱えていることがわかる。

	いる(社数)	構成比(%)	いない(社数)	構成比(%)	後継者不在率(%)
1億円未満	387	23.9%	794	35.5%	67.2%
1～10億円未満	1,031	63.6%	1,259	56.3%	55.0%
10～50億円未満	187	11.5%	164	7.3%	46.7%
50～100億円未満	8	0.5%	16	0.7%	66.7%
100～500億円未満	9	0.6%	5	0.2%	35.7%
合計	1,622	100.0%	2,238	100.0%	

社長の年齢別でみると、65歳以上では後継者が「いる」と答えた会社が「いない」と答えた会社を上回っている。後継者不在率は年齢とともに緩やかに下がり、60～64歳では52%程度であった。全国では、「60歳前後の社長オーナー企業でも7割近くが後継者不在となっている」ことから考えると、青森県内の後継者準備は全国レベルよりも若干進んでいると言える。



5. まとめ

今回の調査では、青森県内のオーナー企業の58%は後継者不在となっていることが判明した。オーナー企業は「建設業」に多く、「小売業」、「不動産業」と続いている。年商1億円未満の小規模企業など、売上規模が小さくなるにしたがって後継者不在率は高い。

後継者について「同族」に囚われることなく、「よそ者」と呼ばれる新しい風を取り込むことも一考となる。「よそ者＝非同族」への承継は株式買い取りや社内の求心力維持など乗り越えるべきハードルは高くなるが、後継者を確保し、円滑な事業継承を進めることは、ゴーイングコンサーンの意味でも不可欠だ。社会制度整備などバックアップも必要となる一方、オーナー自身の意識改革も重要な鍵となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 青森支店

安井 博信

TEL 017-776-5048 FAX 017-723-4414

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。